

事務事業名	固定資産評価審査委員会運営事業		事業コード	02020105101	
所管部署	課税課	電話	50-3023	記入者名	吉田 敬司
事業対象	固定資産税納税義務者				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	効率的な行政運営の推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	地方自治法第180条の5、地方税法第423条			
根拠例規	有	市税条例第77条			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

固定資産評価審査委員会は地方自治法及び地方税法の規定により市町村に設置しなければならない地方公共団体の執行機関で、固定資産課税台帳に登録された価格に関する市民からの不服を審査し、適正な評価を行う。

◆固定資産評価審査委員会に要する経費

固定資産評価審査委員 3名（議会の同意を得て選任）
【審査申出件数】 ・平成24年度 6件（家屋2件、土地4件）
・平成25年度 0件
・平成26年度 0件

○報酬（委員報酬） 28千円

【事業の目的・事業の概要等】

すぐにできる改善提案	公正な審査が行えるよう準備を進めます。
目標年度 平成26年度	
取組状況	平成26年度の審査申出はありません。
中長期的に取り組むべき改善提案	納税者から信頼される委員会の整備を図ります。
目標年度 平成27年度	
取組状況	公正な審査ができるよう委員会運営に努めます。

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

予算	款	総務費	項	徴税费	目	税務総務費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	28千円	84千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円			
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費合計	28千円	84千円	千円	千円	千円				
	人件費	正職員	0.40人	2,811千円	0.40人	2,844千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.40人	2,811千円	0.40人	2,844千円	人	千円	人	千円
総事業費		2,839千円	2,928千円	千円	千円	千円				
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
		その他	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	2,839千円	2,928千円	千円	千円					
財源合計	2,839千円	2,928千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	公正な審査事務を推進します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	引き続き実施します。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	効率的な審査委員会運営に努めます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	効率的な審査委員会運営にて、現状を維持していきます。			
すぐにできる改善提案	公正な固定資産の審査ができるよう委員会運営に努めます。			
目標年度 平成27年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	納税者から信頼される委員会運営体制に努めて参ります。			
目標年度 平成30年度				

成果	指標名	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
審査申出件数		件	目標値	1	達成率	1	達成率	3	達成率	1	達成率
			実績値	0	0	0	0	6	200	1	100
固定資産評価審査委員会開催		回	目標値	4	達成率	5	達成率	5	達成率	2	達成率
			実績値	1	25	3	60	7	140	5	250
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の概要】

【事業の目的・事業の概要等】

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	賦課事務事業			事業コード	02020200101		
所管部署	課税課	電話	50-3023	記入者名	吉田 敬司		
事業対象	賦課期日（1月1日）現在、市内に住所を有する個人および市内に所在する法人ならびに市内に所在する固定資産（土地・家屋・償却資産）を有する個人及び法人。						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	効率的な行財政運営の推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	地方税法					
根拠例規	有	市税条例					
関連計画・マニュアル	無						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

賦課課税による個人市民税、固定資産税、軽自動車税及び申告納付による法人市民税、入湯税、市たばこ税など、法に基づき適正かつ公平な課税業務を行う。

◆電算システム経費
・簡素化、効率化を図り、適正かつ公平な賦課事務を行うための経費
○委託料（課税原簿機能システム改修及びシステム保守委託）
5,292千円
（家屋評価システム保守委託）
376千円
（固定資産評価基図異動更新等業務委託）
12,582千円
○使用料及び賃借料（電算システム、地図情報・家屋評価システムリース）
11,857千円

◆各種委託料
・技術的、専門的な知識を要する経費
○委託料（固定資産税時点修正、路線評価付設業務、標準宅地鑑定業務等）
32,408千円

◆その他賦課事務経費
○賞金 4,246千円
○負担金（会議・研修会・地方電子化協議会負担金）
2,365千円

○役務費（軽自動転出車輛情報提供手数料等）
64千円

○その他の経費
旅費 170千円
需用費 3,606千円

予算	款	総務費	項	徴税费	目	賦課徴収費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			委託費	50,658千円	88,393千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			需用費	3,606千円	3,309千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			役務費	64千円	43千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			その他	14,393千円	47,513千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		事業費合計	68,721千円	139,258千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		人件費	正職員	24.60人	172,889千円	26.41人	187,749千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	1.00人	2,525千円	1.00人	2,052千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	25.60人	175,414千円	27.41人	189,801千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	244,135千円	329,059千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		特定財源	国県支出金	4,245千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他			240千円	240千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		239,650千円	328,819千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計	244,135千円	329,059千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			

成果	指標名	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
市税の調定額		千円	目標値	11785400	達成率	11566600	達成率	11659500	達成率	11696950	達成率
			実績値	12692834	107.7	12654205	109.4	12723180	109.12	12830193	103.26
未申告通知により申告した者の数等		人	目標値	720	達成率	720	達成率	770	達成率	870	達成率
			実績値	588	81.67	631	87.64	643	83.51	814	93.56
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐに行える改善提案	税の公平・公正を基本に市民の税に対する信頼を得るため、更なる課税客体の把握に努めます。		
目標年度 平成26年度			
取組状況	市民税未申告者への申告勧奨を行い、特別徴収については会社等を訪問し理解を図りました。固定資産税については、評価の均衡を図るためのチラシを作成、送付して納税者への周知を図りました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	課税客体を適正に把握し、公平・公正な賦課事務を推進するため、賦課事務等の見直しを含め効率的な事務を推進します。		
目標年度 平成27年度			
取組状況	申告会場の集約化など効率的な事務の推進に努めます。		

【前年度改善案に対する取組状況】	有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
		【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
		【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
【担当者評価】	妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
		【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
		【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
		【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
		【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	公正で公平な賦課事務を推進します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	引き続き実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	効率的な事務の推進に努めます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	効率的な事務を推進し、現状を維持していきます。			
すぐに行える改善提案	適正な課税客体の把握に努め、公正で公平な賦課事務を推進します。			
目標年度 平成27年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	申告会場の集約化など更なる事務改善に努めます。			
目標年度 平成30年度				

【事業の成果】